

5 開かれた国際協力のために

—情報公開と広報—



JICAの記者会見の様様

情報公開

■ JICAプラザとインターネットの活用

2002年10月、独立行政法人、特殊法人などを対象とした情報公開法に基づいてJICAにも情報公開制度が導入され、開示請求の受付が始まりました。

情報公開制度には、JICAが作成、保有する法人文書への「開示請求制度」に加え、法人文書を提供する「情報提供制度」がありますが、JICAでは法令に定められた情報のみならず、組織、事業、財務などに関する情報をインターネットのホームページに掲載して積極的な情報提供に努めています。

情報公開制度の発足にあたって、JICAでは2002年度本部、国内機関にJICAプラザを設置し、法令で定められた所定の資料、パソコンなどを備えています。JICAプラザでは市民に開かれたワンストップ・サービスをめざし、各種の情報・資料やイ

ンターネットに掲載している電子情報の閲覧ができます。また、来訪者にはパンフレットなどの広報資料の配布、視聴覚資料(写真、ビデオテープ)の貸し出し、さらには調達、契約の案件の公示や入札、選定結果など各種の情報提供の業務を行っています。2002年度、本部のJICAプラザでは一般市民、大学生、修学旅行の中・高校生など、約2万人あまりの来訪者を受け入れ、約1万件の電話によるご意見や問い合わせに対応しています。

JICAプラザとインターネットで情報提供しているものには、下表の内容があります。

情報提供制度の概要

■ 図書館、海外移住資料館の一般公開

JICA図書館は、JICAが作成した各種報告書や開発途上国へ派遣した調査団が収集した資料、地図、

図表3-19 情報提供制度の概要

組織、制度に関する情報	法令・規程、組織概要、組織図、任務、役員一覧、所在地、電話番号、FAX番号、事業案内など
活動の現状に関する情報	事業計画、案件情報、事業の実施方針・成果・進捗状況、事業団年報、監査報告、各種事業報告書、統計資料など
予算および決算に関する情報	予算、決算公告(財産目録、貸借対照表、損益計算書など)、行政コスト計算書など
機材、工事の契約情報	一般競争入札案件公告および入札結果(参加資格、入札日、応札業者、応札価格、落札業者、落札価格)、各種入札・契約申請様式、契約関連規程など
評価などに関する情報	事業評価年次報告書(年1回発行)、事業事前評価、中間評価、終了時評価、有識者・外部機関などによる案件事後評価報告書など
JICAが収集、蓄積している情報のうち、国民、企業などから利用ニーズが高い情報	国別生活情報、調査研究報告書、NGO・地方自治体との連携、草の根技術協力事業、開発教育支援、イベント情報など
各種人材募集情報	青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際協力人材育成研修などの募集情報など

国際機関発行の援助資料など、開発途上国関係の資料を約12万件収蔵し、1977年から一般公開しています。2002年度は図書館の改修にともないスペースを拡張し、一部を開架スペースとするなどサービスの向上に努めています。2002年度には約8500人が利用しました。

2002年10月、JICAは横浜国際センター内に海外移住資料館を設置しました。ここでは、歴史的な文献、地図、写真、映像、模型、移住者の携行した生活用品、農機具などの標本資料を展示して、移住者の当時と現在の仕事と暮らしを再現しています。これにより、日本の海外移住の歴史を振り返るとともに、海外日系人の現在の姿を伝えています。

広報活動

国内外に展開する多様な活動

JICAは、ODA広報の一翼をになうという観点か

ら、援助事業を広く国内外に知ってもらい、正しい理解と広範な支持が得られるよう、各種広報活動を行っています。具体的には、各種刊行物の発行、イベントの開催などさまざまな方法での広報を推進するとともに、マスコミなどへの積極的な事業情報の提供など、次のような活動を推進しています。

2003年10月の独立行政法人化を契機にJICAは国際協力へのさらなる「国民参加」を求められており、募集広報の拡充にも努めています。

1. 刊行物、視聴覚メディアの活用

国内の一般市民と学校向けには、月刊誌の『国際協力』を、また、JICA事業関係者に対しては月刊誌『JICAフロンティア』、ボランティア事業関係者には『クロスロード』をそれぞれ発行し、JICA事業に対する理解と支援の輪をいっそう広げよう努めています。また、海外向けには、季刊誌『JICA NETWORK』を英語で発行し、被援助国の政府および国民、さらには国際機関や他のドナー

Front Line

筑波・国際センターの一般公開

科学技術週間にあわせて地域に公開

情報公開

自前の民族衣装で

2003年4月16日と19日の2日間、筑波国際センターはカラフルな民族衣装であふれました。科学技術週間の一環で筑波研究学園都市の各研究所が一般公開されるのにあわせ、筑波国際センターも一般公開を行い、多くの来場者ににぎわいました。

職員の多くは、自前もしくは友人から借りた民族衣装に身を包み執務しました。いつもはモノトーンの背広とネクタイ、作業服姿しか見られない筑波国際センターですが、この日だけは色とりどりとなりました。

2日間で600人が来場

2日間の一般公開で約600人の市民がセンターを訪れ、ふだんは研修に

使われている実習・実験施設の公開、バン格拉デシュ、ボリビア、中国、エジプト、ラオス、ザンビアなどの各国の民族衣装と生活用品の展示、展示された民族衣装の試着と記念写真撮影、茨城県内のNGOの活動を紹介するブース、食堂でのエスニック料理の提供などがありました。

筑波国際センターの一般公開は今年で2年目となります。このような市民に開かれたイベントを通じて、地域住民に筑波国際センターはじめ、JICA



筑波国際センターの一般公開

やODAについて関心を深め、広く知ってもらいたいと願っている企画のひとつです。

(筑波国際センター)

などに対して情報発信機能を強化しています。

インターネット・ホームページでの広報、情報提供も積極的に推進しています。事業内容の紹介、国際協力に携わる人々の「生の声」、途上国情報の発信など、内容の充実に努めています。2002年から現場からの情報発信強化のため、ほぼすべての在外事務所と国内機関のページを開設しています。

こうした閲覧内容の充実の結果、トップページへは毎月、日本語版約20万件、英語版約1万件を超えるアクセスがあります。

また、人材募集、イベント案内などホームページの新着情報を提供する「JICAメールマガジン」を発行しています。月2回(毎月1日・15日)、登録したメールアドレスに配信しており、加入者は発行後2年の2003年2月に2万人を超えました。今後

も、よりユーザーサイドに立った構成・掲載内容の充実をはかっていく予定です。

よりわかりやすい広報の視点から、テレビ番組、事業紹介ビデオ、写真パネル、パンフレットなどの視聴覚を通じた広報活動も行っています。1999年度から2002年度まで、テレビの衛星放送を通じて週1回の広報番組「地球家族～JICA Report」を放映し、世界各国の専門家や協力隊員の活躍ぶりを紹介してきました。この番組ビデオは、ホームページで編集版を紹介しているほか、前出の「JICAプラザ」で貸し出しも行っており、学校での教材などとして活用されています。

2. イベントの開催

各種広報イベントとしては、毎年10月6日の「国際協力の日」を中心に、各国内機関が地方自治体、

Front Line

横浜・JICA横浜国際センター設立

多機能な新センターをめざして

広報

広報・地域連携の拠点

JICA横浜国際センターは、横須賀市長井にあった神奈川国際水産研修センターと横浜市磯子区にあった海外移住センターの機能を統合する目的で設立が計画され、2000年11月11日起工、2002年6月末竣工、12月4日に開所式が開催されました。式には神奈川県知事、横浜市長、関係国会議員、関係省庁市町村、その他関係団体から多数の参加を得ました。

同センターでは、主として技術研修員受入事業と中南米地域の移住者・日系人支援事業が行われていますが、さらに、その優れた立地条件を生かして地域に開かれたJICA施設として、神奈川県における広報活動や地域連携事業の拠点となり、青年海外協力隊の募集説明会をはじめ、開発教育支援や大学との連携講義が活発に行われています。また、海外で活躍する日本人移住者と日系人250万人の心の拠りどころとして、さらに海外移住の歴史と現

状、未来について多くの人々に知ってもらうために海外移住資料館を設置しています。

機能をフル活用して

移住者・日系人支援事業としては、2002年全国で新規に146人を受け入れた日系研修員受入事業について総合調整機能を果たすとともに、同センターでも4集団研修コース36人、個別研修32人の合計68人を受入れました。さらに、日系社会青年ボランティア候補生の技術補完研修や派遣前訓練、日系社会シニアボランティアの派遣前研修、現地日本語学校生徒の本邦研修も行っています。また、11月9日～10日に在日ブラジル大使館が主催した日本に居住している日系子弟のための学力検定試験の南関東地区会場として利用され、受験生とその父兄300人以上が同センターを訪れました。



新設された横浜国際センター

このほか、12月14日～1月16日ブラジル大使館と共催で「写真展ブラジルの中のアジア人」を開催、3月1日～16日にはブラジルに移住した湯川宣孝氏と共催して「ほのぼのブラジル・パンタナール写真展」を開催するなど、活発な広報活動にも取り組んでいます。

(横浜国際センター)

NGO、関係団体と協力し、全国各地で国際協力キャンペーン(講演会、セミナー、ビデオ上映会、パネル展など)を実施しています。また通年で、一般市民を対象に国際協力市民講座などを開催し、地方の国際化推進にも貢献しています。

2002年度には、外務省の協力で、国際協力NGOセンター、国際協力銀行(JBIC)^{*}との共催により、日比谷公園で国際協力フェスティバルを開催しました。2002年度はNGO113団体を含む181の団体が参加し、NGOとの連携も強化されました。当日は、多数の市民が会場を訪れ、開発途上国の実情や国際協力の活動状況に触れる絶好の機会となっています。また、国内各地で開催される「ODAタウンミーティング」を外務省と共催し、2002年度は名古屋、秋田など全国5カ所で行いました。

独立行政法人化の広報イベントとして、平和と国際協力の列島シンポジウム「ピース・トーク・マラソン2003-2007」を2003年8月30日に東京で開催します。今後も3年半かけて全国47都道府県で開催していきます。

3. マスコミへの働きかけ

国内のマスコミ関係者および有識者には、JICA事業の最新の話題を「JICAプレスリリース」として適時発表するとともに、2002年度には、JICAやODAに関心の深い記者や海外の日本人特派員を対象として、「JICA Online記者クラブ」というeメールによるプレスリリースを開始しました。また、国内の学識経験者、全国紙・地方紙などのマスコミ関係者を開発途上国の事業実施現場に派遣し、各人の強い発信力で一般市民

へ国際協力への理解を働きかけてもらうよう努めています。この結果、2002年には、全国紙で毎日約2件のペース、地方紙で約10件のペースで、JICA関連の記事が掲載されました。

また、2002年8月にJICAの「オフィシャルサポーター」として、テニスプレーヤーの伊達公子さんが就任しました。2003年2月にはバングラデシュを訪問し、JICAの活動視察や、現地の子どもたちを対象としたテニス教室を開くなど、積極的な活動をしていただいています。

4. 海外広報

他方、海外における広報事業についても、JICA在外事務所を中心に活発に活動しており、2002年度も、先進国事務所を含む69カ国で、パネル展、シンポジウム、パンフレット・ビデオ作成などを実施し、その活動は年々活発化しています。また、各事務所では、現地マスコミを対象にしたプレスツアーを行っており、現場を訪れる機会の少ない、地元記者から高い評価を得ています。



バングラデシュでJICAプロジェクトを視察する伊達公子さん